

第3回エコエリアやまがた推進コンクール 最優秀賞（山形県知事賞）

※掲載している情報は平成20年度時点のものです。

名 称	余目町農業協同組合“ブランド米振興会”
所在地	庄内町
<p>1. 取組の背景・経過等</p> <p>余目町農業協同組合（以下、JAあまるめ）は、山形県庄内町（旧余目町）に所在する、1392人の組合員で構成される単位農協である。約1370haの水田を主体として営農している。</p> <p>旧余目町は、山形県庄内平野の中央部に位置し、鳥海山や月山由来の肥沃な土壌、最上川からの豊富な水、夏の日射量に恵まれた、古くからの米産地である。余目の篤農家が明治～大正時代に育成した“亀ノ尾”、“森多早生”は、当時の普及性はもとより、コシヒカリなど現代の良食味品種のルーツとしても貢献度が高く、農家の熱意と技術力の高さが偲ばれる。これらを受け継ぐJAあまるめ組合員は、安全・安心と食味を最重視した確かな技術による米づくり、組合員の結束力の強さ、新しい技術や消費者からの要望に対するフットワークの軽さが特徴である。</p> <p>“ブランド米振興会”（以下、当会）は、JAあまるめの稲作農家全戸をもって平成9年に発足した。消費者の健康を願い、安全で安心な、高品質のおいしい米を届け、その信頼の証としての“あまるめ米”のブランド確立を目指すためである。そこで、①徹底した生産履歴の記帳と情報公開に加え、②消費者との“顔の見える交流”を重ね理解と信頼を得たことにより、産米の大半は、全国の生協からの産地指定を受け“結び付き販売”されている。また、取り組みの経過の中から、生産者の問題意識や消費者からの要望を取り入れ、③農協内の耕畜連携による堆肥の自給自足システムの確立、④籾殻をリサイクルした「エコマット」の利用による健苗育成、⑤作付面積80%の特別栽培など、常に率先して環境保全型農業に取り組んでいる。現在の会員数は411名である。</p> <p>2. 農業経営・技術と取組姿勢</p> <p>（1）環境に配慮した農業技術の実践と工夫</p> <p>【特別栽培】</p> <p>当会の米は、栽培面積の約80%が化学肥料・化学農薬5割以上減の特別栽培で行われ、県の第三者認証を受けている。前身である「有機米研究会」を平成4年に発足以来、減農薬栽培の研鑽を重ね、当会の発足当ても認証制度がなかったが、いち早く取り組んできた。加えて、次のような工夫もなされている。</p> <p>【農薬の全戸配達】</p> <p>1戸1戸の作付面積から農薬の必要量を計算し、事前に全戸に配達する。このため、取り違いや、過剰あるいは過少散布といったミスを回避し、農薬の適正使用の徹底を組織的に図っている。</p> <p>【過剰防除の回避】</p> <p>殺虫剤フィプロニルは、広域で数年連用されれば、以後1～2年は使用を控えても初期害虫やイナゴの発生が抑制されることが山形県により報告されている。そこで、当会では、フィプロニルについて数年おきに使用と休止のローテーションを実践している。いもち病は、耕種の防除の徹底と葉いもち薬剤防除の適正使用の徹底で発生を抑制しているため、作付品種のいもち病抵抗性の強弱によらず、穂いもちの防除は行わない。</p> <p>（2）家畜排せつ物、稲わら、食品残さ、農業用廃ビニール等のリサイクル利用の実践と工夫</p> <p>【堆肥の自給自足体制づくり】</p> <p>消費者との交流の中から、さらなる環境負荷軽減のために、堆肥の積極的な利用が提案された。また、JAあまるめでは、酪農や養豚もさかんに行われているが、当時、畜産農家は、堆肥製造の労力的コストや堆肥のストックヤードの確保などの問題を抱えていた。そこで、堆肥製造供給施設「あぐりん」を建設した。現在は当会の栽培面積の約6割について、「あぐりん」から供給される堆肥で積極的に土づくりを行っている。また、「あぐりん」の創設により以下のように問題が解決され、利点が得られた。</p>	

- ① カントリーエレベーター（以下、CE）から出される籾殻が、家畜の敷料や堆肥の原料となることを介して、土壌へ還元される。
- ② JAあまらめ組合員が堆肥利用組合を組織・運営し、堆肥の散布作業までを利用組合が行う体制としている。このため、生産者にとって堆肥の施用が容易になり、散布面積が拡大した。
- ③ 堆肥利用で生産された特別栽培米により、有利販売活動が展開できる。
- ④ 畜産農家は、近距離での搬出が可能となる上、堆肥の原料としての対価を得られる。

【エコマット育苗への挑戦】

当会では、「もみがら成形マット」に着目した。CEから出される籾殻の有効利用と、床土の準備作業からの解放、育苗箱の軽量化、籾殻の土壌への還元のためである。まず、平成14年に10名で1,000枚、平成15年には21名で3,000枚の実証栽培を行い、育苗巡回や検討会を重ねた。その結果、平成15年秋に「もみがら成型マット」愛称「エコマット」の製造プラントをCEの隣に建設した。現在は、13万枚（400ha、当会分の約40%に相当）がエコマットを用いた育苗に取り組んでいる。

（3）温室効果ガスの排出の抑制等を含む先進的な環境保全型の農法の実践と工夫

【温湯種子消毒】

温湯種子消毒技術は、技術開発直後の平成16年から機械6台を導入して大規模に取り組んでいる。

【共同催芽】

種子の約80%について、共同催芽を行っている。このことで、生産者が個別に行う場合より、燃料を軽減している。また、そのうち30%については鶴岡市湯田川温泉の廃湯を利用して催芽している。燃料が不要で環境負荷が少ない上、発芽が均一になるなどの利点がある。

（4）持続的な環境保全型農業の実践と経営確立

上述のとおり、独自に堆肥やエコマットの製造供給体制を確立し、持続的な環境保全型農業を実践し続けてきた。

また、一方では、「ブランド米」として食味面での信頼を確立するため、平成14～15年に、「葉色診断による良食味米仕分け」に取り組み、良食味米生産の基礎となるデータを収集し、当会独自の栽培指標を作成した。これにとどまることなく、当会では毎年、品質食味コンクールを開催し、品質や食味の面でも常に高位に安定を図る啓蒙を行っている。

これらの取り組みが評価され、現在では“JAあまらめ＝おいしい特別栽培米”が、生産者にも消費者にも定着し、全国の消費者との結び付き販売が行われている。

3. 周辺等への影響力・普及力

（1）創造性・地域的な影響力

【全筆へのトレーサビリティ旗の設置】

当会の作付ほ場には、すべてに、品種名、栽培方式別に色分けし、生産者氏名を記載した“トレーサビリティ旗”を設置している。この旗の設置により、共同防除を行う際の防除体系区分の目印となるほか、地域住民や産地を訪れた消費者など、すべての人に対する情報公開となる。

【エコマットの外部への普及】

全国にも3ヶ所しかもみがら成型マットのプラントはないが、当会の取り組みからエコマットを用いた育苗技術が確立するとともに、徐々に外部からもエコマットのよさが認められるようになった。現在では、当会以外の生産者へ1,500枚（50ha相当）を販売している。

【あぐりん堆肥の水田作以外への利用】

家庭菜園などへも気軽に使ってもらえるよう、「あぐりん」で製造された堆肥は小袋入りでの店頭販売も行っている。また、庄内町では、“花いっぱい運動”として、全集落で、プランターや花壇を設置する取り組みを推進しているが、この運動に対し、「あぐりん」の堆肥を提供している。

（2）消費者等との交流、食農教育・環境教育への参画等を通じた地域の活性化と地域社会発展への貢献

【生協交流田】

“顔の見える交流”による消費者と生産者の信頼確立と相互研修の目的で、会員たちにより、「生

協交流田」を実施している。交流田では、田植え、中耕除草、追肥、稲刈りなど、実際の農作業を体験してもらい、作業後は、当会会員の米で作ったおにぎりを一緒に食べる。今年度で 20 年目の実施となり、毎回およそ 100 名の消費者の参加がある。

【1 日先生】

千葉県内の消費者との交流の中から要望があり、小学校を訪問し、将来を担う子供たちへ農業についての理解を深めてもらう取り組みを 20 年以上継続している。当会では教材として、米や粳のほか、エコマット、トレーサビリティ旗、「あぐりん」の堆肥なども持参し、子供たちが直接さわったり、見たりすることで、環境保全・循環型農業について、理解を深めるよう、工夫をしている。

【給食に“米の恵みうどん”】

J A あまるめでは、食農教育と地産地消運動の一環として、毎年、庄内町内の小・中学校の給食に豚肉を提供している。ある年は、「はえぬき」を玄米粉に加工し、これを 20% 配合して製造した“米の恵みうどん”も提供したことがある。

(3) 地域の農業資源保全と活性化

【農地・水・環境保全向上対策】

当会作付面積の 80% が特別栽培認証を受けていることに加え、当会生産者全員がエコファーマー認定を受け、J A あまるめ管内のすべての集落でまとまり要件を満たし、農地・水・環境保全向上対策の先進的営農活動に積極的に取り組んでいる。

4. その他特記事項

5. 取組の成果と展望

ブランド米振興会を設立したことの成果は、環境保全型農業の推進と、おいしい米づくりにより、消費者からの信頼を得たばかりではない。当会は、稲作農家全戸からなる組織であるため、稲作農家個々の意見が反映されやすい体制作りができ、何事も組合員の合意形成を得ながら取り組むことができるようになった。これは、生産者にとって、何よりの成果であったと言える。これを受け、青年部層の活動も活発である。

今後も、消費者の方々に満足していただける米づくりを基本とし、高い目標ではあるが、さらに特別栽培面積を拡大することや、エコマットの多用途への活用（カバープランツの代替利用による、畦畔の抑草技術の確立）などに取り組んでいきたい。